

# 平成31年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課

担当名: 住宅等省エネルギー推進担当

内線: 3042

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B22	ゼロエネルギーハウス普及推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>2020年までに県内の新築戸建住宅の過半数をゼロエネルギー住宅（ZEH）とするため、県内中小工務店のZEH建築を支援する。</p> <p>(1) 中小工務店ゼロエネルギーハウス建築相談委託事業 16,226千円</p>			<p>(1) 事業内容 家庭部門の省エネ、CO2削減を進めるためには、住宅そのものを省エネ化することが最も効果的であり、中でもゼロエネルギーハウス（ZEH）は効果が大きい。 経済産業省が示したZEHロードマップでは、2020年までにハウスメーカー、工務店等が施工する新築戸建住宅の過半数がZEHとなることを目指している。 国の目標に向けて大手ハウスメーカーでは、ZEHが順調に増加しているのに対し、県内の新築戸建住宅の過半数を供給している県内工務店ではZEH建築が進んでいない。このため、県内工務店への技術的支援を行い、県内全域にZEHを普及させる。</p> <p>中小工務店ゼロエネルギーハウス建築相談委託事業 16,226千円 中小工務店がZEH設計・建築にあたりネックとなっている一次エネルギー消費量計算や仕様相談等の技術的支援を行う。また、実際に個別相談の対象となったZEH建築物について、建物概要、外観写真、コスト、断熱・設備の仕様、設計時一次エネルギー消費量等のデータを調査する。</p> <p>(2) 事業計画 ZEH着工数に占める県内工務店の割合を引き上げ、2020年までに県内の新築戸建住宅の過半数がZEHとなることを目指す。</p> <p>(3) 事業効果 ZEHを建築できる中小工務店が増えるとともに受注が拡大し、県内の家庭部門のCO2削減を進めることができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） （区分）企画費 （細目）環境保全対策費 （細目）環境保全対策費 （積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	16,226						16,226	△121
前年額	16,347						16,347	